

【 まちの将来像4 】

市民・地域とともに備え、
命と暮らしを守る安全安心のまち

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-1	災害への備えを充実させる
施策の方向性	防災体制の確立と防災意識の高揚を図り、行政や市民等が災害や有事に際しての役割を認識し備えるとともに、耐震化の促進や雨水対策など災害に強い安全で安心して暮らせるまちづくりを進めます。	
★：重点プラン 該当取組	1	★ 防災体制の強化
	2	★ 防災意識の高揚
	3	★ 建築物の耐震化の促進
	4	上下水道施設の耐震化
	5	★ 総合的な雨水対策の推進
	6	安威川ダムによる治水対策
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取組	4-1-1	★ 防災体制の強化
1	事業名	災害時庁舎機能維持事業
	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要な電源設備等を整備する。 (茨木市業務継続計画【地震災害編】) [第6章業務継続における現状の課題と対策]
	H27年度	内容 ①寝袋 997枚 ②簡易トイレ 60箱
	方向性 (対前年度比)	完了
	事業費 (百万円)	4.7
	うち市負担分 (百万円)	4.7
	事業の方向性の見込み (対前年度比)	H28年度 - H29年度 - H30年度 - H31年度 -
担当課	部名	総務部
	課名	総務課
	会計区分	一般
	事業区分	ソフト
2	事業名	◎ 防災行政無線等整備事業
	目的及び概要	災害時に迅速かつ確実に情報伝達するため防災行政無線の再構築を平成24年度から行っている。また、避難勧告等の情報伝達手段として屋外拡声器付き子局を整備している。
	H27年度	内容 ①中継局整備(同報系)、屋外拡声器付き子局(2か所)整備
	方向性 (対前年度比)	継続
	事業費 (百万円)	49.9
	うち市負担分 (百万円)	49.9
	事業の方向性の見込み (対前年度比)	H28年度 完了 H29年度 - H30年度 - H31年度 -
担当課	部名	総務部
	課名	危機管理課
	会計区分	一般
	事業区分	ハード
3	事業名	一時避難地防災機能強化事業
	目的及び概要	茨木市地域防災計画において一時避難地として選定している都市公園の防災機能高めるため、市内13か所の都市公園に、かまどベンチ、マンホールトイレ等の防災施設を整備する。(水尾、沢良宜、島ふれあい、若園、中央(南)、桑田、上穂積、三島、耳原、郡山、松沢池、あさぎ里山の各公園※彩都西公園は整備済み)
	H27年度	内容 ①一時避難地の都市公園にかまどベンチ、マンホールトイレ、ソーラー照明、応急救護用東屋を年次的に3か所ずつ整備する。(事業実施：公園緑地課) ※平成27年度は設計のみ
	方向性 (対前年度比)	新規
	事業費 (百万円)	6.0
	うち市負担分 (百万円)	3.0
	事業の方向性の見込み (対前年度比)	H28年度 継続 H29年度 継続 H30年度 継続 H31年度 完了
担当課	部名	総務部
	課名	危機管理課
	会計区分	一般
	事業区分	ハード

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名	◎ 自主防災組織運営育成事業											
	目的 及び 概要	地域防災力の強化を図るため自主防災組織の活動を支援し育成を図る。 【関連取組:4-1-2 防災意識の高揚】	H 27 年度	内 容	① 自主防災組織連絡会の開催 ② 地域訓練・研修会等の支援 ③ 結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円相当:2か所結成見込 460万円) ④ 活動補助(上限10万円:31団体) ⑤ (新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)91.4万円							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続							
					H29 年度	継続							
					H30 年度	継続							
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	8.6	うち市負担分 (百万円)	8.6	H31 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

5	事業名	指定避難所再生可能エネルギー設備設置事業											
	目的 及び 概要	停電時にも応急救護活動が支障なく行われるよう、応急救護所を開設する指定避難所に太陽光発電及び蓄電池設備を設置する。 【関連取組:6-3-2 再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進】	H 27 年度	内 容	① 養精中、豊川中、三島小、大池小に設置(大阪府再生可能エネルギー等導入推進基金補助(補助率10/10)を活用、事業実施:施設課)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	-							
					H29 年度	-							
					H30 年度	-							
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	95.9	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ハード				

6	事業名	受援計画策定及び業務継続計画修正事業											
	目的 及び 概要	大災害時に他の自治体や関係機関など多方面からの支援を最大限活かすことを目的として、支援を要する業務や受け入れ体制を事前に定めた受援計画を策定するとともに、地域防災計画、業務継続計画を継続して見直す。	H 27 年度	内 容	① (臨)受援計画策定の前段として業務継続計画を修正する。							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続							
					H29 年度	継続							
					H30 年度	継続							
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	2.3	うち市負担分 (百万円)	2.3	H31 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

7	事業名	災害用備蓄品増強更新業務											
	目的 及び 概要	備蓄体制を拡充するため、彩都西公園及び岩倉公園を新たな拠点にするとともに、既設の各備蓄拠点の非常食、医薬資機材等の更新を行う。	H 27 年度	内 容	① (臨)岩倉公園等に非常食等を備える(374万円) ② 既存拠点の非常食等更新(583万円)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
					H28 年度	継続							
					H29 年度	継続							
					H30 年度	継続							
方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	9.7	うち市負担分 (百万円)	9.7	H31 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

8	事業名	地籍調査事業																		
	目的 及び 概要	災害発生時における迅速な復旧のためには土地の境界が明確にされた地図を整備しておくことが重要となることから、地籍調査事業(官民境界等先行調査)により市域の認定道路部の未確定部及び法定外公共物(里道・水路)の官民境界を確定し、台帳を作成する。今後、地籍調査事業(一筆地調査)に移行し、エリアを中心市街地に移し、実施していく。	H 27 年度	内 容	①地権者の協力を得ながら市域の認定道路部の未確定部及び法定外公共物(里道・水路)の官民境界を確定し台帳を作成 ②地籍調査事業(一筆地調査)に着手する準備として事務支援システムのハード及びソフトの一部を導入する。 ③耕地整理事業地区の耕地整理道水路に関わる土地について調査を行う。							事業の方向性の見込み (対前年度比)								
					H28年度		拡充		H29年度		継続		H30年度		継続					
					方向性 (対前年度比)		拡充		事業費 (百万円)		16.9		うち市負担分 (百万円)		11.1		H31年度		継続	
					H31年度		継続		H31年度		継続		H31年度		継続					
					H31年度		継続		H31年度		継続		H31年度		継続					
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト									

9	事業名	擁壁・法面等点検事業																		
	目的 及び 概要	第三者被害を防止する観点から市内の主要認定道路の道路構造物(擁壁・法面)について一斉点検を実施し台帳を整備するとともに、二次点検を行い、今後の維持管理のための基本計画を策定する。	H 27 年度	内 容	①擁壁・法面等について二次点検を実施する。 ②今後の維持管理のための基本計画を策定							事業の方向性の見込み (対前年度比)								
					H28年度		完了		H29年度		-		H30年度		-					
					方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		5.6		うち市負担分 (百万円)		3.1		H31年度		-	
					H31年度		-		H31年度		-		H31年度		-					
					H31年度		-		H31年度		-		H31年度		-					
担当課	部名	建設部		課名	建設管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト									

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-2		★ 防災意識の高揚										
10	事業名 ◎ 防災訓練実施事業													
	目的 及び 概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。			H 27 年度	内 容	①地域訓練に避難所運営を取り入れる ②総合防災訓練、図上訓練に代え、市内全域総合防災訓練(シェイクアウト訓練含む)を実施する(247万円) ③集中豪雨対策訓練に代え、河川流域と山地部において適切な避難行動を周知するため、専門家による防災講演会を実施する(22万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
													H28年度	継続
													H29年度	継続
													H30年度	継続
方向性(対前年度比)		拡充	事業費(百万円)	2.7	うち市負担分(百万円)	2.7	H31年度	継続						
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			
11	事業名 ◎ 防災啓発実施事業													
	目的 及び 概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図る。			H 27 年度	内 容	①出前講座の実施 ②啓発用DVD購入(32万円) ③大学、気象台、土木事務所、NPO等との連携 ④(臨)啓発用防災グッズの購入(78万円)						事業の方向性の見込み(対前年度比)	
													H28年度	臨時拡充
													H29年度	継続
													H30年度	継続
方向性(対前年度比)		継続	事業費(百万円)	1.1	うち市負担分(百万円)	1.1	H31年度	継続						
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

12	事業名	◎ 女性防災リーダー育成事業											
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①女性リーダーが果たす役割と実践についてシリーズで研修(20万円)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	0.2	うち市負担分 (百万円)	0.2	H31 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
13	事業名	◎ 防災啓発冊子作成事業											
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①防災ハンドブックの配布 ②既存のマップ類の配布						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		
14	事業名	【再掲】自主防災組織運営育成事業											
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①自主防災組織連絡会の開催 ②地域訓練・研修会等の支援 ③結成促進のための防災資機材貸与(1か所230万円相当:2か所結成見込 460万円) ④活動補助(上限10万円:31団体) ⑤(新)防災士資格取得費補助(対象経費の10/10補助)91.4万円						事業の方向性 の見込み (対前年度比)	
												H28 年度	継続
												H29 年度	継続
												H30 年度	継続
						方向性 (対前年度比)	臨時 拡充	事業費 (百万円)	(8.6)	うち市負担分 (百万円)	(8.6)	H31 年度	継続
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分	一般		事業区分	ソフト		

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-3		★ 建築物の耐震化の促進															
15		事業名		既存民間建築物耐震化啓発事業															
目的 及び 概要		地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震化に対する市民意識の向上を図るとともに、耐震補助制度について広く周知を行う。				H 27 年度		内 容		①木造住宅を対象に大阪府と共に「まちまるごと耐震化支援事業」を推進する。 ②特定建築物等については、習会等により耐震化に対する周知を行う。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
																H28 年度		継続	
																H29 年度		継続	
																H30 年度		継続	
										方向性 (対前年度比)		継続		事業費 (百万円)		0.1		うち市負担分 (百万円)	
担当課		部名		都市整備部		課名		都市政策課		会計区分		一般		事業区分		ソフト			

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

16	事業名	◎ 既存民間建築物耐震化補助事業												
	目的 及び 概要	地震災害から市民の生命及び財産を守るため、民間の住宅・特定建築物の耐震診断費用及び住宅の耐震改修費用の一部を補助する。 耐震診断と診断結果の報告が義務化となる、市が指定する緊急交通路沿道建築物と一定規模以上の大規模建築物に対し耐震診断の補助を行う。 【5-5-4:良好な住宅ストックの形成】			H 27 年 度	内 容	①木造住宅の耐震診断・改修補助を行う。 ②非木造住宅・特定建築物耐震診断補助を行う。						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	拡充
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	都市整備部	課名	都市政策課	会計区分	一般			事業区分	ソフト				

17	事業名	市有建築物の耐震化促進事業												
	目的 及び 概要	市有建築物の耐震補強を行うことにより、安全で安心して利用できる施設を確保するため、国等の補助を活用し、予算を平準化しながら、計画的に耐震診断、耐震改修工事を実施する。			H 27 年 度	内 容	①五十鈴市民プール耐震改修工事 ②中条公民館(耐震改修工事及び外壁・防水工事等ほかEV設置工事を含む。) ③福祉文化会館耐震補強計画及び耐震改修設計 ④大池ポンプ場耐震改修工事 ⑤総持寺いのち・愛センター別館耐震補強工事 いずれも各所管事業で事業費を計上						事業の方向性の見込み (対前年度比)	
													H28 年度	継続
													H29 年度	継続
													H30 年度	継続
													方向性 (対前年度比)	継続
担当課	部名	建設部	課名	建築課	会計区分	一般			事業区分	ハード				

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-4		上下水道施設の耐震化											
18	事業名		下水道総合地震対策事業												
	目的 及び 概要	既設下水道管路施設を耐震補強するため、 対策内容や実施時期を定めた「下水道総合 地震対策計画」に基づき、耐震化を進めると 共に、下水道BCPについても併せて策定 する。			H 27 年 度	内 容	①総合地震対策計画に基づく管路施設の耐震補 強設計及び工事						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		下水道		事業区分		ハード		
19	事業名		水道施設等耐震化事業												
	目的 及び 概要	市民に安全・安心な水道水を安定供給する ため、水道施設等及び管路の耐震化を行 う。			H 27 年 度	内 容	①水道施設の耐震化 ②管路の耐震化						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
													H28 年度	継続	
													H29 年度	継続	
													H30 年度	継続	
													方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)
担当課	部名	水道部		課名	総務課・工務課・浄水課		会計区分		企業		事業区分		ハード		

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-1-5		★ 総合的な雨水対策の推進										
20	事業名 ◎ 公共下水道整備事業(雨水)													
	目的 及び 概要	下水道施設及び雨水貯留施設等の整備による効率的な雨水排除とソフト対策、自助を組み合わせ、雨水に関する総合的な対策を効率的に行い浸水被害の最小化を図る。			H 27 年度	内 容	①整備工事費 ②測量設計費 ③工事関係負担金					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	1154.6	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続							
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		下水道		事業区分		ハード	
21	事業名 ◎ 土のうステーション整備事業													
	目的 及び 概要	短時間局地的豪雨や台風等の水害に備えるため、浸水既往か所等に事前に土のうステーションを設置しておき迅速に対応する。			H 27 年度	内 容	①毎年豪雨時に市民から土のう設置の要請があるため(平成25年度16か所500袋搬送)、約100袋を1ステーションとして、合計16ステーションを整備。破損・汚損したものは更新し次の豪雨に備える。(事業実施:下水道施設課)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	4.3	うち市負担分 (百万円)	4.3	H31 年度	継続							
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
22	事業名 ◎ 地域版ハザードマップ(土砂災害)作成事業													
	目的 及び 概要	迅速な避難行動につながるよう、平成26年3月に配布した洪水・内水ハザードマップを参考に、地域でより具体的は避難経路等を示したハザードマップを作成促進するとともに、土砂災害警戒区域での警戒避難に係る事項を、印刷物の配布等で周知することが市町村の役割とされているため(土砂法)、地域ごとのハザードマップを作成配布する。			H 27 年度	内 容	①土砂災害危険区域におけるハザードマップを作成配布(12か所で実施)					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	-	
												H29 年度	-	
												H30 年度	-	
方向性 (対前年度比)	完了	事業費 (百万円)	2.8	うち市負担分 (百万円)	2.8	H31 年度	-							
担当課	部名	総務部		課名	危機管理課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
23	事業名 ◎ 水路改修事業													
	目的 及び 概要	近年の局所的なゲリラ豪雨などに対し、治水効果や機能の向上を図るため、下水道事業との連携や長寿命化計画に基づき水路改修を計画的に実施する。			H 27 年度	内 容	①水路改修工事 ②設計委託					事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	74.2	うち市負担分 (百万円)	74.2	H31 年度	継続							
担当課	部名	建設部		課名	下水道施設課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

24	事業名		水路施設の長寿命化事業											
	目的 及び 概要		市が管理する水路施設は約360kmであり、 これらの施設は日々劣化することにより、今 後、維持修繕や改築のコスト増大を招くこと から、施設のストックマネジメントを実施する ことで、維持管理・改築修繕の一体的な最 適化を図り、持続的に水路施設の機能を確 保する。	H 27 年度	内 容	①1次調査(松沢、穂積、中央、柳川排水区)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	15.0	H31 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

25	事業名		テレメーター運営事業											
	目的 及び 概要		近年の局所的・ゲリラ豪雨などに対し、浸水 被害を未然に防止するため、市全域の雨量 観測局からの降雨データと主要水路等の水 位情報をリアルタイムで把握することにより、 水防活動の準備等に活用する。	H 27 年度	内 容	①施設の保守点検 ②子局装置の更新						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	縮小	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	32.9	うち市負担分 (百万円)	32.9	H31 年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	下水道施設課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-1-6		安威川ダムによる治水対策													
26	事業名		ダム推進事業														
	目的 及び 概要	安威川流域住民の生命と財産を守り、安全なまちづくりの推進に必要な安威川ダムについて、大阪府や国に対し建設事業の促進要望を行う。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】				H 27 年度	内 容	①建設促進						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H28 年度	継続		
														H29 年度	継続		
														H30 年度	継続		
担当課	部名	都市整備部	課名	北部整備推進課	会計区分	一般		事業区分	ソフト								
27	事業名		ダム周辺土地改良事業														
	目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づき、安威川ダム周辺の土地改良事業を推進する。				H 27 年度	内 容	①車作地区土地改良事業(一越キ)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
														H28 年度	継続		
														H29 年度	完了		
														H30 年度	-		
担当課	部名	産業環境部	課名	農林課	会計区分	一般		事業区分	ハード								

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

28	事業名	【再掲】ダム周辺広場・公園等事業											
目的 及び 概要	水源地域整備計画に基づく地域整備事業の推進として、ダム湖を中心にした魅力ある景観の形成と、レクリエーション拠点としての質の高い空間の創造に努める。 【関連取組:5-6-4 市北部地域の魅力向上】	H 27 年度	内 容	①ダムサイト周辺遊歩道整備事業							事業の方向性の見込み (対前年度比)		
											H28年度	継続	
											H29年度	継続	
											H30年度	継続	
				方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	(5)	うち市負担分 (百万円)	(3.3)	H31年度	継続		
担当課	部名	建設部	課名	公園緑地課	会計区分	一般	事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-2	消防・救急体制の充実強化を図る
施策の方向性	多様な災害に即応する消防体制と高齢化社会に対応した救急体制の充実強化を図るとともに、防火意識の向上に努め火災予防を推進します。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	★ 消防体制の充実強化
	2	★ 救急業務の充実強化
	3	火災予防の推進
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-2-1		★ 消防体制の充実強化										
1	事業名	◎ 職員災害対応力充実強化事業												
	目的 及び 概要	消防職員の災害対応力向上のため、現地 訓練や消防学校等訓練施設への派遣訓練 を実施する。	H 27 年度	内 容	①市内の各地域や事業所等で様々な災害を想定 した訓練の実施 ②消防学校等の施設を活用した実戦的な訓練の 実施							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.2	うち市負担分 (百万円)	1.2	H31 年度	継続		
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
2	事業名	消防団充実強化事業												
	目的 及び 概要	南海トラフ地震、豪雨災害などの大規模災 害に対応するため、消防団を充実強化し地 域防災力の向上を図る。 常備消防隊との連携強化を図るとともに、消 防団が活動しやすい環境づくりを推進す る。	H 27 年度	内 容	①団員の確保及び装備品等の整備 ②各種災害に対応するため消防団の訓練内容の 充実(署団合同訓練等)							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	5.6	うち市負担分 (百万円)	5.6	H31 年度	継続		
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	消防総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト					
3	事業名	◎ 消防車両・機器整備事業												
	目的 及び 概要	消防車両・資機材を計画的に更新整備し、 消防体制の充実強化を図る。	H 27 年度	内 容	①性能の向上を図った消防車両・資機材の導入							事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
												H28 年度	継続	
												H29 年度	継続	
												H30 年度	継続	
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	172.4	うち市負担分 (百万円)	172.4	H31 年度	継続		
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課	会計区分	一般		事業区分	ハード					

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		◎ 高機能消防総合情報システム整備事業（ハード）										
目的 及び 概要		火災・救急等をはじめとする各種消防業務における通信連絡体制を迅速かつ的確に処理して消防活動の効果的運用を図るため、現在運用中の高機能消防総合情報システムを計画的に更新整備する。	H 27 年度	内 容	①更新する新システム構築に向け、改善事項等の諸課題を研究し、システムのライフサイクルコストについても精査していく。						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	-	
											H29 年度	-	
											H30 年度	新規	
									方向性 (対前年度比)	-	事業費 (百万円)	-	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	消防本部・消防署	課名	警備課		会計区分		一般		事業区分		ハード	

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-2-2		★ 救急業務の充実強化													
5	事業名		◎ 救急業務の高度化推進事業														
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①救急救命士に対する再教育及び処置拡大に対応する講習並びに実習、研修等の充実強化に努める						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H28 年度	継続				
												H29 年度	継続				
												H30 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	2.9	うち市負担分 (百万円)	2.9	H31 年度	継続										
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
6	事業名		◎ 応急手当・普及啓発活動事業														
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①効果的な救命講習等を実施するため、必要な教材の充実を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H28 年度	継続				
												H29 年度	継続				
												H30 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度	継続										
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	救急救助課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				
7	事業名		救急安心センターおおさか運営事業														
	目的 及び 概要			H 27 年度	内 容	①市民の救急相談窓口を大阪市消防局内に設置・運営する事業 ②医師、看護師、相談員が救急医療相談に対応						事業の方向性 の見込み (対前年度比)					
												H28 年度	継続				
												H29 年度	継続				
												H30 年度	継続				
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	5.7	うち市負担分 (百万円)	5.7	H31 年度	継続										
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	警備課		会計区分		一般		事業区分		ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-2-3		火災予防の推進										
8	事業名	火災予防推進事業												
	目的 及び 概要	火災を未然に防止し、火災のないまちづくりの推進を図るため、火災予防広報の強化を図るとともに、火災による逃げ遅れを防止するため、住宅用火災警報器の設置率向上を目指す。	H 27 年 度	内 容	①消防車両、イベントや広報誌、市のホームページ等を活用して啓発を実施 ②住宅用火災警報器の設置率を向上させるため、市内住戸を戸別訪問し、設置状況調査及び設置促進を図る						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
								方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.5	うち市負担分 (百万円)	0.5	H31 年度
担当課	部名	消防本部・消防署		課名	予防課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-3	防犯や多様な危機への対策強化を図る
施策の方向性	市民の安全安心を脅かすものとして、犯罪や迷惑行為等、モラル低下によるさまざまな問題があり、これまでから対策を講じていますが、今後も効果を検証し、内容の見直しを図りながら、取組を発展させなければなりません。また、新感染症やテロ行為等の市民生活を脅かす多様な危機についても想定し、その対策を進める必要があります。	
取組 ★：重点プラン 該当取組	1	防犯環境の整備
	2	★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上
	3	多様な危機への体制整備
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★：重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-1		防犯環境の整備									
1	事業名	防犯カメラ設置補助事業											
	目的 及び 概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。	H 27 年度	内 容	①自治会を対象に補助 ・補助対象:1団体2台 ・補助率:1/2(1台につき上限10万円) ・基本的にはH26年度から3年間を目途に実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	廃止	
											H30 年度	-	
方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	4.4	うち市負担分 (百万円)	4.4	H31 年度	-						
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
2	事業名	防犯灯LED化補助事業											
	目的 及び 概要	地域での防犯活動を支援するため、自治会が管理する防犯灯1,400灯を対象に、LED防犯灯に転換しようとする自治会に対し補助する。	H 27 年度	内 容	①補助金の交付 蛍光灯20w 680灯 蛍光灯20w以外 20灯						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	完了	
											H29 年度	-	
											H30 年度	-	
方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	5.1	うち市負担分 (百万円)	5.1	H31 年度	-						
担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				
3	事業名	暴力団排除条例関係事務事業											
	目的 及び 概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。	H 27 年度	内 容	①茨木市の事務及び事業から暴力団を排除するための指針について、全所属に啓発 ②行政対象暴力対策連絡協議会を開催 ③さすまた実技講習会の開催						事業の方向性 の見込み (対前年度比)		
											H28 年度	継続	
											H29 年度	継続	
											H30 年度	継続	
方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	継続						
担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般		事業区分	ソフト				

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

4	事業名		庁舎防犯カメラ設置事業											
	目的 及び 概要	防犯カメラは、不特定多数が利用する庁舎において、犯罪等を未然に防ぐ抑止効果が期待できる。また、万が一犯罪が発生した場合の証拠資料として活用可能となることから、玄関口やスロープ9箇所に設置する。	H 27 年度	内 容	庁舎に12台設置を継続(6年リース契約) ・本館 6台 ・南館 2台 ・合同庁舎4台						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	1.8	うち市負担分 (百万円)	1.8	H30 年度	継続		
	担当課	部名	総務部	課名	総務課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

5	事業名		街路灯設置事業											
	目的 及び 概要	夜間の安全通行と犯罪防止対策として、街路灯を設置する。	H 27 年度	内 容	①新設要望による街路灯の設置						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	10.0	うち市負担分 (百万円)	10.0	H30 年度	継続		
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

6	事業名		防犯灯維持管理補助事業											
	目的 及び 概要	自治会管理の防犯灯について、自治会からの補助金申請により、毎年、電気代の80%を補助し、自治会の負担軽減を図る。	H 27 年度	内 容	①補助金の交付						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	継続		
											H29 年度	継続		
					方向性 (対前年度比)	継続	事業費 (百万円)	3.7	うち市負担分 (百万円)	3.7	H30 年度	継続		
	担当課	部名	建設部	課名	建設管理課	会計区分	一般	事業区分	ソフト					

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-3-2		★ 防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上											
7	事業名		◎ 防犯パトロール強化支援事業												
	目的 及び 概要	地域での安全パトロールを実施している地域団体を支援するため、青色回転灯、ステッカー、広報装置を貸与する。	H 27 年度	内 容	①青色回転灯、ステッカー、広報装置の貸与 20台分を4か年で実施する						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
											H28 年度	継続			
											H29 年度	継続			
											H30 年度	完了			
											方向性 (対前年度比)	新規	事業費 (百万円)	0.6	うち市負担分 (百万円)
担当課	部名	総務部	課名	危機管理課	会計区分	一般		事業区分	ソフト						

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-3-3		多様な危機への体制整備										
8	事業名	新型インフルエンザ等対策マニュアル策定事業												
	目的 及び 概要	新型インフルエンザ等対策行動計画(平成26年3月策定)の実効性を確保するため、各対策部の具体的な動きを示すマニュアルの策定を行う。	H 27 年 度	内 容	①平成26年度に大阪府が作成する市町村マニュアルのガイドラインに基づき、本市のマニュアルを作成						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
											H28 年度	-		
											H29 年度	-		
											H30 年度	-		
				方向性 (対前年度比)	新規 完了	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H31 年度	-			
担当課	部名	健康福祉部		課名	保健医療課		会計区分		一般		事業区分	ソフト		

1 施策の概要

まちの将来像	4	市民・地域とともに備え、命と暮らしを守る安全安心のまち
施策	4-4	消費者教育を推進し、自立した消費者の育成に努める
施策の方向性	消費生活相談、消費者教育・啓発事業の充実を図りながら消費者意識を高め、自立した消費者を育成するとともに、相談業務の充実や適切な情報提供などにより消費者の安全・安心の確保(消費者保護)に取り組みます。	
取組 ★:重点プラン 該当取組	1	消費者教育・啓発の推進
	2	消費者相談の充実
	3	
	4	
	5	
	6	
	7	

2 実施計画

★:重点プラン該当取組、◎重点プラン該当事業

取 組		4-4-1		消費者教育・啓発の推進										
1	事業名		様々な主体と連携した消費者啓発推進事業											
	目的 及び 概要	消費者の自立支援や消費者団体の育成を図るとともに、広く地域における消費者トラブルの未然防止及び拡大防止を図るため、市ホームページや情報紙、イベントなどを通じ、消費者トラブルに関する情報、製品事故などの危害・リコール情報の発信及び製品安全に関する啓発並びに消費者団体と連携した消費生活問題に係る調査・研究、街頭啓発などを通じ地域における消費者啓発を行う。	H 27 年度	内 容	①広報誌等による情報提供 ②啓発パネル展示の団体との共同実施 ③街頭啓発の団体との共同実施 ④消費者講演会の実施 ⑤消費生活展の団体との共同実施 ⑥子ども生活展の実施 ⑦啓発パネル及びDVDの貸出し ⑧消費生活に関する教育啓発協力支援事業(高齢者見守り)						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	3.4	うち市負担分 (百万円)	3.4	H28 年度	継続	
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	拡充		
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
2	事業名		出前講座・講師派遣等事業											
	目的 及び 概要	消費生活に関して自らが危険回避等ができるだけでなく、社会的弱者などへも配慮し行動できる消費者を育成するため、消費生活コンサルタントによる市民に対する出前講座及び学校や企業、見守り関係団体への講師派遣並びに市民講座を行う。	H 27 年度	内 容	①地域への出前講座の実施 ②学校への出前授業の実施 ③くらしのセミナーの実施						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.4	うち市負担分 (百万円)	0.4	H28 年度	継続	
											H29 年度	継続		
											H30 年度	継続		
											H31 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	
3	事業名		学校教育等における消費者教育促進事業											
	目的 及び 概要	「消費者教育の推進に関する法律」では、学校、地域等様々な場において多様な主体による消費者教育を実施するよう定められています。 これらの様々な多様な消費者教育推進主体者とともに、消費者教育を促進するため、特に学校教育関係者や社会教育推進関係者と協働して、学習指導要領などをもとに消費者教育推進のための教材提供、カリキュラム作成などの支援を行う。	H 27 年度	内 容	①啓発パネル及びDVDの貸出し ②教育委員会との消費者教育連携準備会議 ③市内公立高校、大学への消費者教育現況調査						事業の方向性 の見込み (対前年度比)			
					方向性 (対前年度比)		継続	事業費 (百万円)	0.0	うち市負担分 (百万円)	0.0	H28 年度	継続	
											H29 年度	継続		
											H30 年度	臨時 拡充		
											H31 年度	継続		
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト	

事業の方向性の意味については9ページを参照してください。

取 組		4-4-2		消費者相談の充実											
4	事業名		地域連携型消費生活相談推進事業												
目的 及び 概要		消費者の被害の防止及び救済並びに自主的かつ合理的に行動できるよう支援するため、消費者である市民と事業者の間で発生した、契約や解約等に関わるトラブルの相談に対し、助言・あつせんを行う。また、社会的弱者やセンターに直接相談できない消費者に対する消費者保護を図るため、既存のセーフティネットワークを活用し、高齢者や障害者の見守り、子どもの安全、地域の防犯など関連機関と連携した相談を展開する。	H 27 年 度	内 容	①個人相談に対する助言及びあつせん ②専門機関と連携し、より高度な問題解決を図る ③相談者に対する消費者教育 ④事業者・団体への改善要望・制度の教示 ⑤地域包括支援センターと連携した相談を実施 ⑥茨木警察署と連携した相談を実施 ⑦社会福祉協議会の地域福祉ネットワーク会議等への参加						事業の方向性 の見込み (対前年度比)				
											H28 年度	継続			
											H29 年度	継続			
											H30 年度	継続			
				方向性 (対前年度比)	拡充	事業費 (百万円)	15.0	うち市負担分 (百万円)	14.7	H31 年度	継続				
担当課	部名	市民文化部		課名	市民生活相談課		会計区分		一般		事業区分		ソフト		